

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月18日
【事業年度】	第7期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	バンダイネットワークス株式会社
【英訳名】	BANDA I NETWORKS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大下 聡
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03-6215-7655
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画担当 加藤 栄治
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目6番1号
【電話番号】	03-6215-7655
【事務連絡者氏名】	取締役 経営企画担当 加藤 栄治
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	—	—	—	12,521,127	12,489,257
経常利益(千円)	—	—	—	1,840,450	880,171
当期純利益または当期純損失 (△)(千円)	—	—	—	△564,325	510,462
純資産額(千円)	—	—	—	7,638,410	8,130,201
総資産額(千円)	—	—	—	10,571,045	11,186,596
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	39,488.25	42,019.04
1株当たり当期純利益または1株 当たり当期純損失(△)(円)	—	—	—	△2,917.38	2,638.93
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	72.3	72.7
自己資本利益率(%)	—	—	—	△6.9	6.5
株価収益率(倍)	—	—	—	—	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	265,836	510,940
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△2,386,089	△2,018,596
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△188,291	△116,061
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	4,075,751	2,452,034
従業員数(名)	—	—	—	126	127
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔—〕	〔—〕	〔—〕	〔24〕	〔19〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第6期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第7期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第6期の「株価収益率」については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	8,580,825	9,961,233	10,136,395	11,607,637	11,752,522
経常利益(千円)	2,166,742	1,852,584	1,670,556	1,808,590	909,099
当期純利益または当期純損失 (△)(千円)	1,210,048	1,050,373	1,837,719	△529,979	551,105
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	586,450	1,111,472	1,113,371	1,113,371	1,113,371
発行済株式総数(株)	11,729	38,459.66	193,435	193,435	193,435
純資産額(千円)	3,356,690	6,778,801	8,774,646	7,672,756	8,202,943
総資産額(千円)	5,524,539	9,664,838	12,547,841	10,489,158	11,142,806
1株当たり純資産額(円)	282,691.67	174,961.87	45,083.08	39,665.81	42,406.71
1株当たり配当額(円) (1株当たり中間配当額)	— (—)	1,500 (—)	1,800 (1,500)	600 (300)	600 (300)
1株当たり当期純利益または1株 当たり当期純損失(△)(円)	99,671.58	27,592.69	9,257.72	△2,739.83	2,849.04
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	—	27,269.28	9,221.98	—	—
自己資本比率(%)	60.8	70.1	69.9	73.1	73.6
自己資本利益率(%)	42.9	20.7	23.6	△6.4	6.9
株価収益率(倍)	—	34.6	15.3	—	22.2
配当性向(%)	—	5.5	6.5	—	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,140,004	1,044,990	967,372	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△168,587	△184,680	783,561	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	1,329,194	△122,029	—	—
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,565,885	4,755,391	6,384,295	—	—
従業員数(名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	63 〔5〕	82 〔7〕	94 〔7〕	110 〔8〕	113 〔7〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第3期、第4期の「持分法を適用した場合の投資利益」については、関連会社がありませんので記載しておりません。また、第5期については、利益基準および利益剰余金基準等からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。なお、第6期以降については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 第7期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第3期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。また、第6期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、第7期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第3期の「株価収益率」については、当社株式は非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。また、第6期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
6. 第6期の「配当性向」については、当期純損失のため記載しておりません。
7. 第6期より連結財務諸表を作成しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」は記載しておりません。
8. 平成15年8月26日付で普通株式1株を3株の割合で分割いたしました。
なお、第4期の「1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
9. 平成16年11月15日付で普通株式1株を5株の割合で分割いたしました。
なお、第5期の「1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2 【沿革】

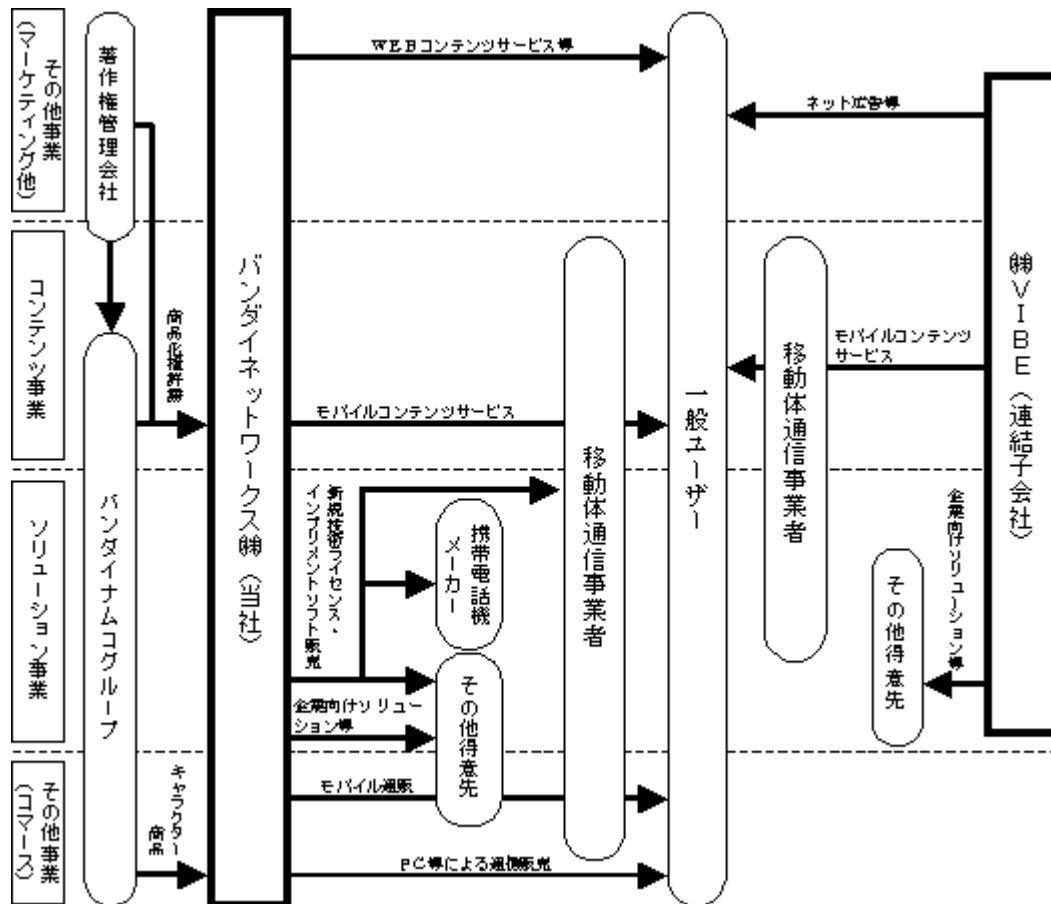
年月	事項
平成12年9月	(株)バンダイのネットワーク事業部を分社し、100%子会社として東京都台東区駒形にネットワーク事業を目的としてバンダイネットワークス(株)を設立(資本金500,000千円)
平成12年12月	第1回第三者割当増資により資本金を586,450千円に増資
平成13年2月	香港、台湾において携帯電話機向けコンテンツの有料配信サービスを開始
平成13年3月	(株)エイチアイと共同開発した携帯電話機向け3Dエンジンをジェイフォン東日本(株)(現ソフトバンクモバイル(株))の携帯電話機への実装が成功
平成13年5月	本社を東京都千代田区岩本町に移転
平成13年6月	ジェイフォン東日本(株)(現ソフトバンクモバイル(株))「J-SKY」(現「Yahoo!ケータイ」)向けに世界初の3Dエンジン対応コンテンツ「3Dデルキョーラ」(現「3Dキャラっぱ!」)の有料配信サービスを開始
平成13年7月	KDDIグループ「EZweb」向けに本格的エージェントコンテンツ「スキスキペアキャラ」の有料配信サービスを開始
平成13年11月	インターネット通販サイト「LaLaBitマーケット」を「バンダイチャンネル通販」(現「バンダイキャラストア」)として(株)NTTドコモ「iモード」サービス向けに開始
平成13年12月	日本電信電話(株)「Lモード」向けに「キャラクターメールサービス・プリモプエル」の有料配信サービスを開始
平成15年1月	BANDAI S. A. と共同でドイツおよびフランスにおける「iモード」サービス向けコンテンツの有料配信サービスを開始 BANDAI AMERICA, INC. と共同でアメリカにおける携帯電話機等向けコンテンツの有料配信サービスを開始
平成15年3月	(株)アクティブユース(現(株)エムシープラス)と共同で携帯電話・雑誌連動型アパレル商品通販サイト「LOVE BARGAIN」(現「LOVE EXバーゲン」)の有料配信サービスを開始
平成15年4月	(株)エイチアイ、MACROMEDIA, INC. (現ADOBE SYSTEMS, INC.) と(株)NTTドコモの505 i シリーズへの2Dベクターエンジン(Macromedia Flash)搭載について提携 BANDAI S. A. と共同で英国ボーダフォン社による「ボーダフォンライブ!」サービス向けコンテンツの有料配信サービスを開始
平成15年6月	SINA Corp. と共同で中国における携帯電話機等向けコンテンツの有料配信サービスを開始
平成15年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録 株式公開に伴う3,000株の公募増資により資本金を1,111,472千円に増資
平成16年2月	(株)エイチアイとKDDI(株)の携帯電話機向けに3Dエンジンを供給 (株)モノリス、(株)イーバレー(現エスマテック(株))と携帯電話機向け画像加工技術「Frame Free」において提携
平成16年3月	日本および欧州5ヵ国を結ぶ国境を越えたゲームランキングサービス「Bandai Pocket World Cup」を開始
平成16年5月	(株)クリエイティヴ・リンクからクチコミ掲示板型レストラン情報サイト「askU.com」の営業権を譲受け
平成16年7月	インディーズ系音楽流通の最大手であるダイキサウンド(株)と、音楽情報配信分野にて業務提携
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	(株)VIBEの株式を取得し、連結子会社化
平成17年9月	本社を東京都港区東新橋に移転
平成17年12月	当社の親会社が(株)バンダイから(株)バンダイナムコホールディングスへ異動
平成18年1月	Evolution Robotics, INC. と画像認識技術の携帯電話搭載ライセンス契約締結
平成18年3月	(株)VIBE、(株)東急エージェンシーと3社でネット広告事業で業務提携
平成18年5月	(財)日本情報処理開発協会(JIPDEC)より、「プライバシーマーク」の認定を受ける
平成19年3月	(株)アクロディアが保有する次世代モバイルゲーム開発環境「X-Forge」におけるゲームSDK事業の共同展開で業務提携、知的財産権を共有

3【事業の内容】

当社グループの企業集団の状況は、当社および子会社1社（連結子会社）により構成されており、携帯電話およびPHS（以下「携帯電話機等」という。）向けにコンテンツを配信する「コンテンツ事業」と、新規携帯電話機等向け技術開発・提案を行う「ソリューション事業」、PC・携帯電話機等による各種キャラクター玩具等の通信販売、ネット広告等を行う「その他事業」を主たる業務としております。また、子会社㈱V I B Eは主に音楽関連コンテンツの提供を携帯電話機等向けに行っております。

当社グループの事業内容および系統図は、次のとおりであります。なお、当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	事業内容	内容	
コンテンツ	各移動体通信事業者を通じ提供する待受画面、ゲーム、着信メロディ等のコンテンツの配信	待受画面、ゲーム、着信メロディ、メール、占い、ツール・コミュニケーションサービス等	
ソリューション	事業者向け技術ライセンスおよびインプリメントソフトの販売、企業向けソリューション等	各種事業者向け新規技術ライセンス、各種事業者向けインプリメントソフト販売、企業向けモバイルコンテンツサイトの開発・運営等	
その他	コマース	PC・携帯電話機等によるキャラクター商品を中心とした通信販売	各種キャラクター玩具、プラモデル、フィギュア、ゲームソフト、DVD、書籍、文具、衣料品、食器・陶器、時計等
	マーケティング他	ネット広告、WEB制作受託業務およびPC向け各種コンテンツの配信	ネット広告、コミュニティーサービス、WEBサイト制作受託、インターネット対戦ゲーム等



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合または被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱バンダイナムコホールディングス (注) 1	東京都港区	10,000	バンダイナムコグループの経営管理	(被所有) 69.79	ブランディングコンサルティングの委託
(連結子会社) ㈱V I B E (注) 2、3	東京都港区	352	コンテンツ事業、ソリューション事業、その他事業	99.30	役員の兼任4名 (うち当社従業員2名)

(注) 1. 有価証券報告書提出会社であります。

2. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. ㈱V I B Eは、特定子会社であります。

なお、平成19年4月20日付で議決権の所有割合が100%になっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (名)
コンテンツ事業	39 [12]
ソリューション事業	20 [1]
その他事業	28 [5]
全社	40 [1]
合計	127 [19]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔 〕書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4. 「全社」の人員数は、当社グループの管理部門等の人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
113 [7]	31.5	3.4	6,917

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 従業員数欄の〔 〕書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人員数であります。

3. 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

5. 当社は退職金制度がなく、平均年間給与には給与として支給している退職金相当分が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の好調持続、日経平均株価の続伸などにより景気の回復基調が一段と鮮明になる一方、友好的のみならず敵対的企業買収のニュースも連日のようにメディアを賑わせ、また、会社法施行とあいまって買収防衛策を導入する企業が相次ぐなど、日本企業を取り巻く環境があらたな局面を迎えたことを印象付ける1年となりました。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、モバイル・PCともにブロードバンド化が進み、インターネット市場の拡大を促進しております。携帯電話機等の加入者数は、平成19年3月末時点で1億169万人（前年同月比5.4%増）、携帯IP接続サービス（PHSを除く。）に関しましても8,437万人（同5.8%増）と加入者数の伸びは鈍化傾向にあるものの、高速データ通信が可能な第3世代携帯電話の加入者数は6,991万人（同44.7%増）と急速に普及しております。また、光ファイバ接続サービスやADSL等に代表される主要ブロードバンド契約者数は、平成18年12月末時点で2,576万人（同15.2%増）となる等、依然として拡大を続けております。（社団法人電気通信事業者協会、総務省調べ）

一方で、携帯電話番号ポータビリティの開始や新規携帯電話事業者の参入、ネット広告市場の拡大等、当社グループを取り巻く環境はあらたな局面を迎えております。

このような状況のなか、当社グループはキャラクターマーチャンダイジングのノウハウとエンターテインメントプロバイダーのパイオニアとしての強みを積極的に活用し、ゲーム、サウンド、待受画面等の様々なモバイルコンテンツの充実および効率運営に努めてまいりました。また、「3Dエンジン」をはじめとする携帯電話機向け新規技術の提供やモバイルサイトのシステム開発等の企業向けソリューション、モバイル・PC向け通販やネット広告事業等、業容拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。しかしながら、着信メロディを中心としたモバイルコンテンツの有料会員数減少の影響が大きく、当連結会計年度の業績は、売上高124億89百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益8億64百万円（前年同期比52.8%減）、経常利益8億80百万円（前年同期比52.2%減）、当期純利益は5億10百万円（前年同期比 - ）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[コンテンツ事業セグメント]

ゲーム分野におきましては、携帯電話機の高機能化に即時に対応し、最新の技術・機能を駆使した高付加価値コンテンツや、多様化するユーザーニーズに対応した様々なコンテンツを積極的に展開してまいりました。中でも、(株)バンダイナムコゲームスとの共同開発による本格的ネットワーク型ロールプレイングゲーム「SDガンダムRPG」や、キャラクターの魅力を最大限に引き出したエンターテインメントコンテンツ「ONE PIECEモバイルジャック」、業務用アミューズメントマシンと連動した携帯電話機向けコンテンツ「機動戦士ガンダム 戦場の絆」等の高付加価値コンテンツ、さらに、幅広いユーザー層から圧倒的な支持を得ているミニゲーム総合サイト「SIMPLE100シリーズ」等が好調に推移いたしました。この結果、平成19年3月時点の会員数は179万人（前年同期比14.2%増）となりました。

サウンド分野におきましては、携帯電話機の通信速度の高速化・大容量化に対応し、携帯電話機向け動画コンテンツ配信サービスとして、フルバージョンのアニメーション動画を高画質・高音質で閲覧可能な「アニメ.モビ」を開始、配信する作品ラインナップの拡充を図る等、積極的な展開を行ってまいりました。しかしながら、「プラチナメロディ」をはじめとする着信メロディ等の主力コンテンツの会員数が減少したことによる影響が大きく、平成19年3月時点の会員数は80万人（前年同期比26.6%減）となりました。

キャラクター・総合分野におきましては、「ガンダム公式待受」、「ハローキティ待受」、「カワイイキャラSan-X」等、人気のあるキャラクターを核とする総合サイトへの移行や、女性を中心として人気の高いHTMLメールサービス、携帯電話機のメニュー画面等の様々なインターフェースが一括で設定・変更できるカスタマイズサービスを拡充する等、ユーザーを惹きつける施策を積極的に展開してまいりましたが、従来の待受画面コンテンツ等の会員数減少により、平成19年3月時点の会員数は107万人（前年同期比15.0%減）となりました。

コンテンツ事業セグメント全体としては、ゲームコンテンツをはじめとする高付加価値コンテンツの好調や待受画面コンテンツの統合効果等により、モバイルコンテンツの会員数の減少傾向に下げ止まり感が見られるものの、サウンド分野、キャラクター・総合分野における会員数減少の影響は大きく、平成19年3月時点のモバイルコンテンツの有料会員数は367万人（前年同期比6.5%減）となりました。この結果、売上高は76億62百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は14億72百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

[ソリューション事業セグメント]

技術ライセンス分野におきましては、携帯電話機上でのアニメーション表現を可能にする「2Dベクターエンジン」や、キャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」を各移動体通信事業者ならびに携帯電話機メーカーへ引き続き提供し、新規携帯電話機への買い替え需要等に併い順調に推移いたしました。また、㈱ディーツーコミュニケーションズと共同で展開中の携帯電話機のカメラ機能を利用した画像認識・検索サービス「カメラでケンサク! ERサーチ」を活用し、TV番組と連動した新しいサービスを開始する等、携帯電話機の新しい可能性を追求する技術開発にも引き続き注力してまいりました。

企業向けソリューション分野におきましては、当社グループの保有するシステム設計・開発・運営等のノウハウを活かした他社モバイルコンテンツサイトの開発・運営等の受託案件が引き続き好調に推移いたしました。

この結果、ソリューション事業セグメントとしての売上高は34億46百万円（前年同期比35.3%増）、営業利益は3億27百万円（前年同期比119.9%増）となりました。

[その他事業セグメント]

コマース分野におきましては、モバイル通販において、当社グループにおけるモバイルサイト構築・運営のノウハウを活かし、20代の女性をターゲットとしたランキング形式のモバイルショッピングサイト「ランラン ランキング」を㈱千趣会と共同で展開する等、ブランド力や商品力を持つ様々なパートナー企業17社と手を組み、市場拡大やユーザーニーズに対応するモバイル通販サイトの拡充を図ってまいりました。また、ネット通販サイト「L a L a B i t マーケット」におきましては、幅広いユーザー層に対応するため、新しい商品カテゴリーにおけるキャラクターオリジナル商品の企画・開発に努めてまいりましたが、収益に貢献する商材が不足したこと等により苦戦を強いられました。

マーケティング分野におきましては、小中学生を対象とした情報交換サイト「サークルリンク」において、㈱ネットマイルとの共同事業であるネットリサーチサービス「キッズリサーチ」や、日本テレビ放送網㈱が運営する第2日本テレビにおいてサイトと連動したネット配信番組「サークルリンクTV」を開始するなど、今後の事業拡大に向けたサイト開発に引き続き注力してまいりました。

その他事業セグメント全体としては、コマース分野におけるネット通販サイトでの販売不振や、マーケティング分野における新規コンテンツ・サイト開発のための先行投資、ネット広告事業の展開の遅れ等の影響により、売上高は13億81百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は5億58百万円（前年同期比 - ）となりました。

(注) 1. 平成19年3月時点の会員数は、国内における会員数の速報値を用いております。

2. 当期純利益は前年同期が当期純損失のため、前年同期との対比は行っておりません。

3. その他事業セグメントの営業利益は前年同期、当連結会計年度ともに営業損失のため前年同期との対比は行っておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、貸付けによる支出や法人税等の支払等により、前連結会計年度末に比べ16億23百万円減少し、24億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、「税金等調整前当期純利益」が9億20百万円(前年同期比6億41百万円増)となったものの、法人税等の支払6億83百万円(前年同期比8億75百万円減)等により、5億10百万円(前年同期比2億45百万円増)の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出25億円(前年同期比25億円増)等により20億18百万円(前年同期比3億67百万円減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払(前年同期比増減なし)により1億16百万円(前年同期比72百万円減)の支出となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ事業	3,795,555	△1.5
ソリューション事業	2,605,014	33.2
その他事業	919,876	26.9
合計	7,320,446	12.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入は、当社グループが提供する待受画面、着信メロディやゲーム等のコンテンツ企画・制作にかかる外部費用および商品仕入高であります。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
コンテンツ事業	7,662,379	△11.5
ソリューション事業	3,446,955	35.3
その他事業	1,381,278	4.9
消去	△1,356	—
合計	12,489,257	△0.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの主な販売先は一般ユーザーであります。

3. 当社グループの主たる事業であるコンテンツ事業は、各移動体通信事業者を介して一般ユーザーに対して行う有料情報サービスの提供であり、各移動体通信事業者が当該情報料の回収代行を行っており、主な各移動体通信事業者別の情報料の総額は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
(株)NTTドコモ	5,806,210	46.4	5,442,111	43.6
KDDIグループ	1,471,136	11.7	1,204,133	9.6
ソフトバンクモバイル(株)	1,233,498	9.9	927,620	7.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. KDDIグループには、KDDI(株)、沖縄セルラー電話(株)、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西の5社が含まれます。

なお、平成17年10月1日付でKDDI(株)は(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西の3社を吸収合併しております。

3. 平成18年10月1日付でボーダフォン(株)はソフトバンクモバイル(株)に名称変更しております。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、今後も引き続き目まぐるしい変化を遂げ、さらなる競争激化や新興企業等の新規参入により企業の淘汰・選別が進むことが予想されます。このような環境下において、当社グループは携帯電話をキーデバイスに、中期経営計画にて策定した4つの事業を柱として「ネットワークを通じて世界の人々に夢と感動を提供する」ことを実現すべく、以下の事項を課題として認識し、対応してまいります。

①魅力のあるコンテンツ・サービスの提供

インターネット技術やPC・携帯電話機等の端末機器の進化のスピードは目まぐるしく、これらの変化にタイムリーに対応したコンテンツ・サービスを提供することが求められていると認識しております。またサービス・コンテンツの無料化の流れやコミュニティサービス等の隆盛により、過去のビジネスモデルからの変化も急速に進んでおります。このような状況のなか、当社グループではさらなる人気キャラクターの発掘と既存キャラクターの育成を行うとともに、最新の技術の活用や、様々なサービスを組み合わせながら、多様化するユーザーニーズにあったコンテンツ・サービスの企画・開発・提供を積極的に行ってまいります。

②携帯電話機・端末等に应用可能な新技術の開拓と対応

当社グループでは、「2Dベクターエンジン」、「3Dエンジン」等の携帯電話機への応用を提案し、各移動体通信事業者ならびに携帯電話機メーカーに採用されております。今後も引き続き新技術に関する研究に注力するとともに、これらを活用したコンテンツ展開・サービス展開による差別化を図ってまいります。

③拡大する電子商取引市場への対応

わが国の電子商取引の市場規模は、平成17年に3兆4,575億円となり、依然拡大し続けています。また、モバイル通販市場においても、平成17年に前年比57%増となる4,074億円へ成長する等、旺盛な市場環境が継続しております。（経済産業省他「平成17年度電子商取引に関する市場調査」、モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）

このような事業環境下において、当社グループでは平成19年3月までに17社の共同展開パートナー企業とモバイル通販サイトを立ち上げ、急速に拡大するモバイル通販市場に対応してまいりましたが、今後も当社グループが持つコンテンツプロバイダーとしてのノウハウと、パートナー企業の持つ商品企画力を融合させることで、さらなる事業展開を行ってまいります。また、顧客のアクセスポイントの多面化や、ネット通販サイト「L a L a B i tマーケット」においても、当サイトでしか購入することのできないキャラクターオリジナル商品の企画・開発力を強化する等、収益に繋がる顧客誘導策を実行してまいります。

④インターネット広告市場への対応

インターネット広告市場につきましては、ブロードバンド化の進展やモバイル・インターネットの普及に伴い、インターネットのメディアとしての価値が急速に増大しており、平成18年におけるインターネット広告費が3,630億円となり、マスコミ4媒体（注）の一角であるラジオ広告費の1,744億円を大きく上回るなど、今や広告市場のなかにおける重要な地位に定着したことが広く認識されるにいたっております。（株電通調べ）

当社グループでは、保有するコンテンツ力、システム構築力、ソリューション技術、ノウハウを最大限に活用し、モバイル・PC向けにネット広告の提案やネット広告枠の獲得・提供等、マーケティング事業の展開を推進してまいります。

⑤リスク管理体制・コーポレートガバナンス

当社グループでは事業の拡大に伴い、人員の育成、増強が不可欠になってきております。今後、内部管理体制の強化と機動的かつ柔軟な組織体制の両立を目指し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。また、会社法および金融商品取引法に対応し、内部統制システムの強化と財務報告の信頼性の強化を図ってまいります。また、平成18年5月には「プライバシーマーク」の認証を取得し、情報漏洩等による被害を発生させることのないよう、管理体制のより一層の強化に努めております。

（注）テレビ、新聞、雑誌、ラジオの4つの媒体を指しております。

4【事業等のリスク】

①市場動向について

当社グループの主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、平成11年の「iモード」サービスの開始に始まり急速に拡大し現在に至っております。

しかしながら、現在では携帯電話機等の人口普及率は高い割合となっており、各移動体通信事業者の加入者数の増加ペースは鈍化傾向にあります。当社グループでは、第3世代携帯電話機の普及等に伴いモバイルコンテンツ市場の規模は今後も拡大していくものと予測しておりますが、モバイルコンテンツ市場の成長が当社グループの予測を下回る可能性もあります。これに伴い各移動体通信事業者の経営方針が変更された場合、またはモバイルコンテンツ市場の成長が当社グループの予測を下回った場合等においては、経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

②競合について

当社グループは、コンテンツ事業において携帯電話機向け待受画面、ゲーム、着信メロディ等のコンテンツの企画・開発・配信を行っておりますが、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。当社グループではキャラクター等の活用により競合会社との差別化を図っておりますが、競合会社においてもキャラクター等の商品化権の獲得を進めており、当社グループが希望するキャラクター等の商品化権を獲得できない可能性もあります。当社グループでは、今後、バンダイナムコグループ各社が保有する商品化権等の利用や共同事業の展開、コンテンツの開発会社との提携等によりコンテンツの充実を図っていく方針であります。当社グループが魅力的かつ有益なコンテンツを適時に提供できない場合、利用者数の減少から経営成績が影響を受ける可能性があります。

③システムトラブルについて

当社グループの事業は、コンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの営業は不可能となります。また、アクセス数の増加等の一時的な過負荷によって当社グループあるいは各移動体通信事業者のサーバが作動不能に陥ったり、当社グループや各移動体通信事業者のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、正常なコンテンツ配信または正常な売買が行われなかったり、システムが停止する可能性があります。

さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入等の犯罪や役職員の過誤等によって、当社グループが提供するコンテンツが書換えられたり、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。

これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じる他、当社グループのサーバの作動不能や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社グループシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

④個人情報の管理について

当社グループは、各種サービスの提供等を通じて取得した個人情報を保有しております。また、当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」に則り作成された個人情報保護方針を有しており、これを遵守するとともに、個人情報に関して厳重な管理を行っております。

今後においても、引き続き個人情報等の流出防止に関し、対策の実施・強化等に努めていく方針であります。当社グループが保有する個人情報が、当社グループ関係者や業務提携先・委託先等の故意または過失、あるいはシステムの瑕疵等により、外部に流出したり悪用される可能性が皆無とはいえません。

これらの理由により、当社グループに対する損害賠償請求や当社グループの信用の低下等によって、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

⑤訴訟等の可能性について

当社グループの事業として、一般ユーザーに対するコンテンツ配信サービスや、企業向けシステム受託開発、技術ソリューション・ライセンス、コンサルティング等を行っておりますが、これら事業の運営にあたり、当社グループまたは委託先等の過失等に起因するサービスの停止等により、一般ユーザーあるいは顧客企業に対して損失をもたらす可能性があります。また、当社グループが提供するコンテンツ配信サービスや、ライセンス技術等が、他社の知的財産権を侵害する可能性もあります。

これらの理由により、一般ユーザーや顧客企業、権利保有者等からの損害賠償請求の訴訟提起等によって、当社グループの経営成績および今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 移動体通信事業者との契約

会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
エヌ・ティ・ティ 移動通信網(株) (現(株)NTTドコモ)	iモード情報サービス提供者契約書	当社が(株)NTTドコモにコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	iモードサービス開始日から平成12年3月31日まで (以降1年ごと自動更新) (注)
	iモードサービスに関する料金代行回収契約書	当社が提供するコンテンツの情報料を、(株)NTTドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	iモードサービス開始日から平成12年3月31日まで (以降1年ごと自動更新) (注)
ジェイフォン東京(株) (現ソフトバンクモバイル(株))	コンテンツ提供に関する基本契約書	当社が、ソフトバンクモバイル(株)にコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成11年12月10日から平成12年3月31日まで (以降1年ごと自動更新) (注)
	債権譲渡契約書	当社が提供するコンテンツの情報料を、ソフトバンクモバイル(株)が当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成11年12月10日から平成12年3月31日まで (以降1年ごと自動更新) (注)
(株)ディーディーアイ (現KDDI(株))	コンテンツ提供に関する契約書	当社がKDDI(株)に対してコンテンツを提供するための基本契約。提供するコンテンツの権利は当社に帰属し、著作権の紛争等コンテンツに関する紛争は当社の責任において解決する。	平成12年10月1日から平成13年11月30日まで (以降6ヵ月ごと自動更新)
KDDIグループ	情報料回収代行サービスに関する契約書	当社が提供するコンテンツの情報料を、KDDIグループが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	平成12年10月1日から平成13年11月30日まで (以降6ヵ月ごと自動更新)

(注) 当社は平成12年9月7日に設立しており、それ以前の契約につきましては(株)バンダイが締結しております。
なお、(株)バンダイから当社への地位移転は完了いたしております。

(2) 技術等に関する契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)エイチアイ (注) 1	ライセンス基本契約書	携帯情報通信機器向け3Dポリゴン生成プログラムに関するライセンスの契約	平成19年1月1日から平成20年3月31日まで (以降1年ごと自動更新)
ADOBE SYSTEMS SOFTWARE IRELAND, LTD. (株)エイチアイ (注) 2	フラッシュプレイヤーライセンスおよびサポート契約	携帯情報通信機器向け2Dベクターエンジンに関するライセンスおよびサポートの契約	平成15年3月3日から平成20年8月28日まで
Evolution Robotics, INC.	画像認識技術ソリューションのライセンスおよびサポート契約	携帯情報通信機器向け画像認識エンジンに関するライセンスおよびサポートの契約	平成16年11月1日から平成18年10月31日まで (以降2年ごと自動更新)
(株)アクロディア	共同展開に関する契約	携帯情報通信機器向けソフトウェア開発キットに関する共同事業展開についての契約	平成19年3月15日から無期限

- (注) 1. 平成18年12月31日付で、(株)エイチアイとの「3Dポリゴンエンジンの共同展開に関する基本合意書」の契約を終了いたしました。
2. 平成17年12月3日付でADOBE SYSTEMS, INC. がMACROMEDIA, INC. を買収したことに伴い、契約主体がMacromedia Netherlands B. V. からADOBE SYSTEMS SOFTWARE IRELAND, LTD. に変更になっております。

6【研究開発活動】

(1) 研究開発活動の方針

当社グループは、最先端の技術を駆使しながら様々なサービスを創造し、ネットワーク事業領域における企業価値の最大化を目指す事業方針の達成を目的とした研究開発活動を行っております。

(2) 研究開発活動の体制

当社グループの研究開発活動は、コンテンツ事業やソリューション事業、その他事業の各セグメントにおける各担当チームが中心となって行っておりますが、開発案件ごとに必要に応じて組織横断的な研究開発体制をとることにより、ネットワークにおける新技術の発掘、開発、検証、応用等を行っております。

(3) 研究開発活動の成果

研究開発活動の成果としましては、「2Dベクターエンジン」および「3Dエンジン」等に関する研究開発を進めてきた結果、国内の各移動体通信事業者および海外向け携帯電話機等に標準搭載技術として採用されてまいりました。また、携帯電話機上で機能する高度な画像認識技術の研究・開発や、あらたなネットワーク事業の創出にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は3億90百万円となっております。

なお、当連結会計年度における研究開発費を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
コンテンツ事業	24,820
ソリューション事業	212,794
その他事業	153,169
計	390,783

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、111億86百万円と前連結会計年度末に比べ6億15百万円増加となりました。

(資産の部)

流動資産は、短期貸付金の増加等により9億95百万円増加の83億87百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の売却等により3億79百万円減少の27億99百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、6億15百万円増加の111億86百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、買掛金の増加等により1億44百万円増加の30億56百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債の15百万円減少により残高なしとなりました。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、1億28百万円増加の30億56百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益として5億10百万円を計上したことから、81億30百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の72.3%から72.7%となりました。

②資本の財源および資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

翌連結会計年度のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、業績を反映して当連結会計年度を若干上回る見通しであります。投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、事業拡大のための設備投資が中心となりますので、当連結会計年度に比べ支出が減少する見通しであります。また、財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と同水準の配当の支払を見込んでおります。これらの結果、翌連結会計年度末における資金の残高は当連結会計年度末を若干上回る見通しであります。

(2)経営成績の分析

「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1) 業績」をご参照ください。

(3)今後の経営方針

平成20年3月期につきましては、「選択と集中」による経営効率・事業効率の徹底を行うとともに、中期事業戦略に掲げた「コンテンツ事業」、「ソリューション事業」、「コマース事業」、「マーケティング事業」の4つの柱の連携による事業展開を中心に、「総合ネットワーク企業への飛躍」を目指してまいります。

当社グループの収益基盤の中心であるコンテンツ事業セグメントにおきましては、高付加価値コンテンツの拡充や、サイト統合による効率化と平均利用料金の高単価化を目指してまいります。また、ソリューション事業との連携による新しいジャンルの開拓に向けた取り組み等を行い、バンダイナムコグループ内リソースを有効活用しながら、引き続き売上と利益の拡大に努めてまいります。

ソリューション事業セグメントにおきましては、既存技術である「2Dベクターエンジン」、「3Dエンジン」の拡充、「画像認識エンジン」の技術ライセンス・サービス化展開等を行うとともに、次世代モバイルゲーム開発環境「X-F o r g e」を国内外へ展開する等、携帯電話機向けの魅力ある技術開発・サービス提供をパートナー企業と連携して行ってまいります。また、モバイルコンテンツに関する企画、技術のノウハウを活かした企業向けソリューション等を引き続き積極的に提案してまいります。

その他事業セグメントにおきましては、コマース分野において、モバイル通販サイトのサイト構築、システム管理・運営ノウハウを提供するコンサルタント業務を引き続き強化し、売上拡大に向けたモバイル通販サイトの拡充を図ってまいります。また、ネット通販サイト「L a l a B i tマーケット」においても、バンダイナムコグループの展開する様々なキャラクターコンテンツを活用した高付加価値なオリジナル商品の展開を強化してまいります。マーケティング分野におきましては、ネット広告事業において当社グループの持つエンターテイメントコンテンツやサイト集客力を活かす等、より当社グループ間の連携を強化した展開手法へ見直しを行うとともに、自社メディアである「サークルリンク」等を活用した新しいサービスや事業を展開し、さらなる事業の拡大に取り組んでまいります。

なお、本有価証券報告書に記載している見通しなど将来についての事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について、当社が保

証するものではありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、情報処理機器の増強、業務支援システムの充実・強化を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額（千円）	設備の内容
コンテンツ事業	68,848	サーバ等
ソリューション事業	51,494	サーバおよび営業権等
その他事業	36,504	サーバ等
全社	72	全社資産
合計	156,920	—

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数 (名)
			建物	工具器具 及び備品	合計	
本社 (東京都港区)	コンテンツ事業、 ソリューション事業、 その他事業、全社	本社事務所	30,131	137,191	167,322	113〔7〕

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の〔 〕書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3. 本社建物はすべて賃借中のものであり、設備の内容は下記のとおりであります。帳簿価額は建物附属設備について記載しております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	本社事務所	200,450

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 賃借料は、年間の契約金額を記載しております。

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		従業員数 (名)
				工具器具 及び備品	合計	
㈱VIBE	本社 (東京都港区)	コンテンツ事業、 ソリューション事業、 その他事業	本社事務所	6,516	6,516	14〔12〕

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の〔 〕書きは外数で、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	東京都港区	コンテンツ事業、 ソリューション事業、 その他事業、全社	サーバおよび コンピュータ	60,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	600,000
計	600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月18日)	上場証券取引所名または 登録証券業協会名	内容
普通株式	193,435	193,435	ジャスダック証券取引所	—
計	193,435	193,435	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成16年6月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	245	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,225	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,310,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 262,000 資本組入額 131,000	同左
新株予約権の行使の条件	本件新株予約権の権利者が、次のいずれかの事項に該当した場合、または当社が消滅会社となる合併契約書が株主総会で承認されたとき、もしくは当社が完全子会社となる株式交換契約書、株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権を無償で取得し、消却することができる。 ①権利者が辞任ならびに解任により退任した場合または自己都合により退職した場合。ただし、任期満了による退任の場合または会社都合による退職の場合は、その権利および権利行使期間に変更はないものとする。 ②その他、株主総会および取締役会の決議に基づき締結された新株予約権割当契約に記載された事項に該当する場合。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成15年8月26日 (注) 1	23,458	35,187	—	586,450	—	—
平成15年12月12日 (注) 2	3,000	38,187	522,750	1,109,200	802,650	802,650
平成16年1月30日 (注) 3	272.66	38,459.66	2,272	1,111,472	2,272	804,922
平成16年11月15日 (注) 4	153,838.64	192,298.30	—	1,111,472	—	804,922
平成16年12月31日 (注) 5	1,139.61	193,437.91	1,899	1,113,371	1,899	806,821
平成17年3月1日 (注) 6	△2.91	193,435	—	1,113,371	—	806,821

(注) 1. 株式分割 分割比率 1 : 3

2. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行株数 3,000株

発行価格 470,000円

引受価額 441,800円

発行価額 348,500円

資本組入額 174,250円

払込金総額 1,325,400千円

3. 新株引受権の権利行使 発行価額 16,667円

資本組入額 8,334円

4. 株式分割 分割比率 1 : 5

5. 新株引受権の権利行使 発行価額 3,334円

資本組入額 1,667円

6. 自己株式の消却 2.91株

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府・地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	15	59	4	3	11,796	11,881	—
所有株式数 (株)	—	670	588	152,469	955	11	38,742	193,435	—
所有株式数の 割合 (%)	—	0.35	0.30	78.82	0.49	0.01	20.03	100.00	—

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南2丁目16番2号 太陽生命品川ビル	135,000	69.79
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	1,710	0.88
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13番3号	1,500	0.77
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3番2号	1,500	0.77
株式会社小学館プロダクション	東京都千代田区神田神保町2丁目30	1,500	0.77
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1丁目9番1号	1,500	0.77
株式会社円谷プロダクション	東京都世田谷区八幡山1丁目10番1号	1,500	0.77
東映株式会社	東京都中央区銀座3丁目2番17号	1,500	0.77
東映アニメーション株式会社	東京都練馬区東大泉2丁目10番5号	1,500	0.77
日本テレビ音楽株式会社	東京都千代田区二番町14 日テレ麹町ビル南館8F	1,500	0.77
計	—	148,710	76.88

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,435	193,435	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	193,435	—	—
総株主の議決権	—	193,435	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成16年6月23日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、当社の取締役および使用人の一部に対し、以下の要領でストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを、平成16年6月23日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月23日
付与対象者の区分および人数(名)	当社取締役 4 当社使用人 25
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式の分割および時価を下回る価額で新株を発行するとき、または自己株式を処分(新株予約権の行使、平成14年4月1日改正前の商法に基づき発行された転換社債の転換および付与された株式の譲渡請求権の行使の場合を除く。)するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元の充実を経営の重要課題の一つに掲げるとともに、剰余金の配当につきましては経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、業績を考慮した成果配分を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記方針に基づき1株につき普通配当300円といたしました。

なお、中間配当につきましては平成18年11月7日開催の取締役会決議に基づき、すでに1株につき普通配当300円を実施しておりますので、年間配当金は1株につき600円となります。

また、内部留保につきましては、情報システム関連などのコンピュータ設備の増設等の設備投資や、新規事業の拡大等に有効に活用し、経営基盤の強化とより一層の事業拡大に努めてまいります。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月7日 取締役会決議	58,030	300
平成19年5月21日 取締役会決議	58,030	300

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	1,030,000	187,000 ※1,600,000 ※□241,000	246,000	163,000
最低(円)	—	501,000	132,000 ※138,000 □132,000	139,000	61,900

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第5期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成15年12月12日付をもって日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	99,000	79,800	72,000	72,500	69,900	70,600
最低(円)	73,900	65,800	67,200	67,900	61,900	62,800

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		大下 聡	昭和28年 7月3日生	昭和51年3月 ㈱バンダイ入社 平成4年4月 同社玩具マーケティング部長 平成11年6月 同社業務執行役員コンシューマ事業本部 副本部長兼SWAN事業部長 平成14年3月 当社入社、エグゼクティブマネージャー 平成14年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	105
取締役副社長		石村 繁一	昭和28年 12月28日生	昭和51年4月 ㈱ナムコ入社 昭和57年1月 同社開発部長 昭和58年8月 同社取締役開発一部長 平成4年6月 同社常務取締役研究担当 平成7年6月 同社専務取締役研究部門担当 平成17年4月 同社代表取締役社長経営戦略本部長 平成17年9月 ㈱バンダイナムコホールディングス 取締役（非常勤） 平成18年3月 ㈱バンダイナムコゲームス代表取締役 社長 平成18年4月 当社入社、顧問 平成18年6月 当社取締役副社長（現任） 平成19年3月 ㈱VIBE代表取締役社長（現任）	(注) 3	—
常務取締役	管理部門担当 兼 管理部部长	竹内 誠一	昭和28年 8月24日生	昭和51年3月 ㈱バンダイ入社 平成6年4月 同社玩具事業本部事業管理部部長 平成8年4月 同社管理本部経理部部長 平成10年4月 BANDAI AMERICA, INC. 副社長 平成16年6月 当社入社、エグゼクティブマネージャー 平成16年6月 当社取締役管理本部長 平成17年6月 当社常務取締役管理本部長 平成17年10月 当社常務取締役管理部門担当 平成19年4月 当社常務取締役管理部門担当兼管理部部长 （現任）	(注) 3	10
取締役	経営企画担当 兼 経営企画部部长	加藤 栄治	昭和33年 3月12日生	昭和56年4月 ㈱バンダイ入社 平成13年4月 同社業務執行役員カード事業部ゼネラル マネージャー 平成14年3月 当社入社、エグゼクティブマネージャー 平成14年6月 当社取締役事業本部副本部長 平成16年4月 当社取締役eビジネス事業部管掌 平成17年4月 当社取締役事業本部副本部長 平成17年10月 当社取締役経営企画担当 平成18年4月 当社取締役経営企画担当兼経営企画部部长 （現任）	(注) 3	75
取締役	コンテンツ事業担当 兼 コンテンツ事業 部部长	浅沼 誠	昭和38年 4月23日生	昭和61年4月 ㈱バンダイ入社 平成12年10月 当社入社 平成16年4月 当社モバイル事業部部長 平成17年4月 当社コンテンツ事業部部長 平成17年6月 当社取締役事業本部副本部長兼 コンテンツ事業部部長 平成17年10月 当社取締役事業部門担当兼執行役員 コンテンツ事業部部長 平成18年6月 当社取締役コンテンツ事業担当兼 コンテンツ事業部部長（現任）	(注) 3	141

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	ソリューション事業担当 兼 ソリューション事業部部長	山岸 辰雄	昭和39年 5月22日生	昭和62年4月 ㈱昭和システムエンジニアリング入社 平成12年10月 当社入社、研究開発部マネージャー 平成14年4月 当社システム開発部部長 平成17年4月 当社ソリューション開発部部長 平成17年10月 当社執行役員ソリューション事業部部長 平成18年6月 当社取締役ソリューション事業担当兼ソリューション事業部部長(現任)	(注) 3	126
取締役		鶴之澤 伸	昭和32年 9月27日生	昭和56年4月 ㈱バンダイ入社 平成4年10月 バンダイビジュアル㈱取締役 平成8年1月 ㈱バンダイ・デジタル・エンタテインメント取締役 平成10年1月 ㈱バンダイ デジタルエンジンプロジェクト部長 平成14年6月 同社取締役ビデオゲーム事業部ゼネラルマネージャー 平成15年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 ㈱バンダイ常務取締役ゲームソフトグループリーダー兼ゲームソフトカンパニープレジデント 平成18年4月 ㈱バンダイナムコゲームス代表取締役副社長(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		浅井 康一	昭和17年 2月14日生	平成元年5月 スイス三和銀行(現スイスUFJ銀行)社長 平成3年12月 ㈱三和銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行)考査部(東京)上席考査役 平成7年6月 ㈱バンダイ監査役 平成10年9月 ㈱パナレックス(現㈱バンダイナムコビジネスサービス)代表取締役社長 平成12年9月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		長谷川 俊明	昭和23年 9月13日生	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 昭和57年1月 大橋・松枝・長谷川弁護士事務所パートナー 平成2年1月 長谷川俊明弁護士事務所代表(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
監査役		玉澤 健児	昭和24年 11月20日生	昭和48年4月 東京国税局入局 昭和52年7月 東京国税局調査部 昭和56年7月 国税庁調査査察部調査課 昭和59年8月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現監査法人トーマツ)入所同社社長室 平成2年6月 デロイト・トウシュ・トーマツ勝島敏明税理士事務所へ転籍 平成13年9月 玉澤健児税理士事務所代表(現任) 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						457

- (注) 1. 取締役鶴之澤 伸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役全員が会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成16年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 代表取締役社長大下 聡氏は、平成19年6月25日開催予定の親会社株式会社パンダイナムコホールディングス第2回定時株主総会において同社取締役（非常勤）に選任され、就任する予定であります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
古閑 弘志	昭和27年1月29日生	昭和50年4月 ㈱東海銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）入行 渋谷支店 昭和61年4月 同行国際業務部調査役 平成3年12月 同行芝浦支店次長 平成4年11月 同行芝浦支店副支店長 平成8年5月 同行検査部検査役 平成10年5月 同行人事部主任調査役 平成13年7月 同行業務監査部主席監査員 平成14年1月 ㈱UFJ銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行） 内部監査部調査役 平成18年1月 ㈱三菱東京UFJ銀行監査部業務監査室 上席調査役 平成18年6月 当社出向、内部監査室室長 平成19年1月 当社入社、内部監査室室長（現任）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の健全性・効率性を高め、迅速に意思決定をすることが不可欠と判断しており、経営環境の変化に的確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題の一つと考えております。また、当社は設立以降、株主価値の最大化を目指した経営推進、経営の透明性の確保、社会に対するアカウンタビリティの向上を方針としてコーポレート・ガバナンス体制の整備に取り組んでまいりました。なお、当社の経営管理組織は、経営の意思決定および業務執行の監督機能を担う取締役と、業務執行の責任を担う執行役員との役割を明確に区分するために、執行役員制度を導入しています。さらに、コンプライアンスにつきましては、経営陣のみならず全社員が認識し実践する事が重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役会設置会社であり、以下の体制によって経営の意思決定とその監督機能を発揮しております。

取締役会につきましては7名（うち1名は社外取締役）で構成され、月1回開催することを原則とし、重要な意思決定機関としての役割と業務遂行状況の定例報告、監督機関としての役割を有しております。また、取締役の任期を就任後1年としており、事業環境の変化に迅速に対応できる経営体制を継続しております。

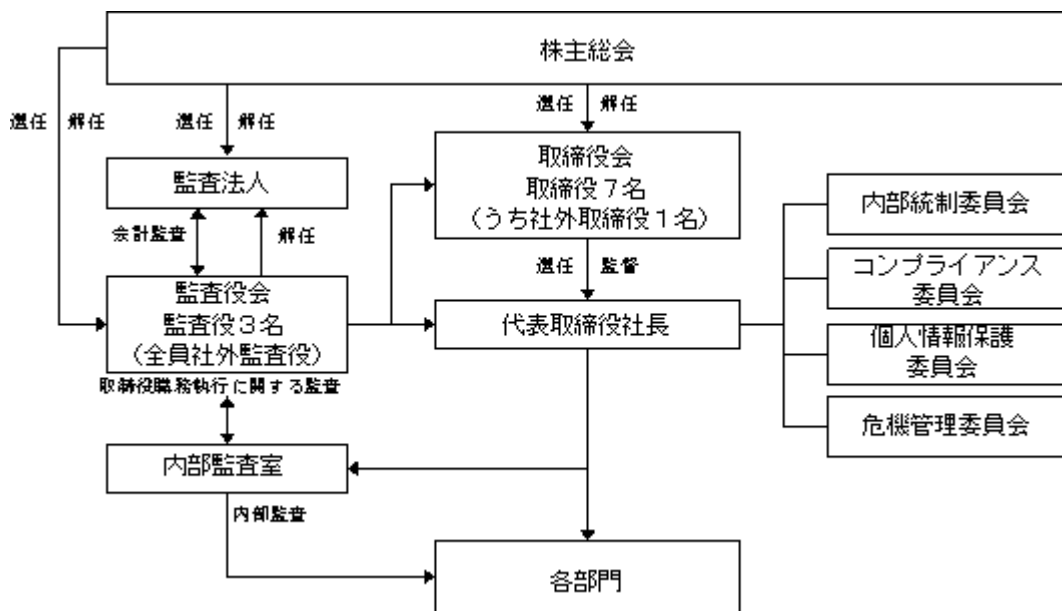
監査役会は3名（全員が社外監査役）で構成されており、法令に定める権限を行使し、会計監査人および社内組織を利用して、取締役の業務執行の適法性・妥当性・効率性について監査を行っております。また、監査役と会計監査人の間では、監査体制、監査実施状況等に関する詳細な打合せを行う等、相互連携の機会を設けております。

内部監査部門としては、社長直轄の独立した組織として内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、業務の遂行状況を合法性、合理性、効率性の観点から検討・評価し、経営陣への提言や監査役会との連携を通じて会社財産の保全ならびに経営効率の向上を図り、かつ社業の発展に寄与する活動を行っております。

さらに、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するための内部統制委員会、法令遵守の徹底を行うためのコンプライアンス委員会、個人情報保護体制の構築・維持を目的とした個人情報保護委員会、危機発生時における対応策の検討および施策の実施を行うための危機管理委員会等を設置・発足させることにより、問題の発生に対応することとしております。

当社はこれらの対応により、企業倫理の向上、経営の効率性・妥当性の追求等を行い、株主や様々なステークホルダーを重視した公平性かつ透明性の高い経営を継続してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制を図式化すると以下のとおりとなります。



②内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方といたしましては、平成18年5月9日開催の取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制」について決議を行い、「1.取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「2.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」、「3.損失の危険の管理に関する規程その他の体制」、「4.取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制」、「5.使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」、「6.株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」、「7.監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項」、「8.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制」の8項目についての基本的な方針を定め、あわせて関連する規程等の整備を行っております。

また、社長を委員長とした「内部統制委員会」を設置し、全社員への研修会の開催や、全社レベル統制のリスク評価の実施、パイロット業務の文書化作業などを行っております。現在は全社業務の文書化によるリスクとコントロールの洗い出し作業に取り組んでおり、今後はテスト作業、内部監査などを経て、未整備項目の整備を展開していく予定であります。

③会計監査の状況

当社の会計監査については、三興監査法人が株主総会にて選任されております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

三興監査法人

代表社員 業務執行社員 奥田 基樹（継続監査年数6年）

代表社員 業務執行社員 山本 有三（継続監査年数1年）

業務執行社員 長井 宏之（継続監査年数1年）

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名を主たる構成員としております。

④社外取締役および社外監査役との関係

（社外取締役）社外取締役1名（鶴之澤伸氏）は、当社の親会社㈱バンダイナムコホールディングスの子会社である㈱バンダイナムコゲームスの代表取締役副社長を兼務しております。㈱バンダイナムコゲームスは、当社との間にコンテンツ開発等の取引があります。

（社外監査役）監査役3名（浅井康一氏、長谷川俊明氏、玉澤健児氏）は、全員が社外監査役であります。当社との関係につきましては、当社のその他の取締役と家族関係その他の人的関係を有しておらず、当社との間に利害関係はございません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は業務全般に係わるリスクとして、市場リスク、競合リスク、オペレーショナルリスク、リーガルリスクの4点を認識し、管理体制の整備を行っております。

当社ではリスク管理体制の基礎として危機管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。また、不測の事態が発生した場合には、社長を統括責任者とする対策本部を速やかに設置し、全社的な連携をとって損害を最小限にとどめる体制を整えております。

(3) 役員報酬・監査報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は次のとおりであります。

（役員報酬等の内容）

役員に支払った報酬

取締役6名：1億25百万円、監査役3名：20百万円、合計：1億46百万円

（注）1. 使用人兼務取締役に対する、使用人分としての報酬の支払いはありません。

2. 社外取締役に支払った報酬はありません。

3. 第7期事業年度における役員報酬額であります。

（監査報酬の内容）

当社の会計監査を行っている三興監査法人に対する報酬

- | | |
|------------------------------|-------|
| 1) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 15百万円 |
| 2) 上記以外の業務に基づく報酬の金額 | 一百万円 |

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、三興監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		3,625,751		2,452,034		
2. 売掛金		2,902,202		2,902,448		
3. 有価証券		500,000		—		
4. たな卸資産		10,812		43,489		
5. 繰延税金資産		128,723		178,549		
6. 親会社に対する短期貸付金		—		2,500,000		
7. その他		255,733		334,528		
貸倒引当金		△31,066		△23,810		
流動資産合計		7,392,156	69.9	8,387,239	75.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		48,900		39,111		
減価償却累計額		9,060	39,840	8,980	30,131	
(2) 工具器具及び備品		662,887		734,764		
減価償却累計額		494,205	168,681	591,056	143,708	
有形固定資産合計			208,522		173,839	1.6
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		32,312	
(2) その他			71,015		49,155	
無形固定資産合計			71,015		81,468	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,450,269		2,328,126	
(2) 関係会社株式			279,180		—	
(3) 繰延税金資産			—		44,489	
(4) その他			169,901		171,432	
投資その他の資産合計			2,899,350		2,544,048	22.7
固定資産合計			3,178,888		2,799,356	25.0
資産合計			10,571,045		11,186,596	100.0
	※1					

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		—		5,728	
2. 買掛金		1,668,207		1,938,369	
3. 未払金		477,429		521,007	
4. 未払費用		204,807		166,562	
5. 未払法人税等		474,990		393,379	
6. その他		86,707		31,347	
流動負債合計		2,912,142	27.6	3,056,394	27.3
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		15,430		—	
固定負債合計		15,430	0.1	—	—
負債合計		2,927,573	27.7	3,056,394	27.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		5,061	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金		1,113,371	10.5	—	—
II 資本剰余金		806,860	7.7	—	—
III 利益剰余金		4,689,537	44.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,028,640	9.7	—	—
資本合計		7,638,410	72.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,571,045	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,113,371	10.0
2. 資本剰余金		—	—	806,860	7.2
3. 利益剰余金		—	—	5,083,939	45.5
株主資本合計		—	—	7,004,171	62.7
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	1,123,783	10.0
評価・換算差額等合計		—	—	1,123,783	10.0
III 少数株主持分		—	—	2,247	0.0
純資産合計		—	—	8,130,201	72.7
負債純資産合計		—	—	11,186,596	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			12,521,127	100.0	12,489,257	100.0	
II 売上原価			7,462,232	59.6	8,444,232	67.6	
売上総利益			5,058,895	40.4	4,045,024	32.4	
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		251,222			373,602		
2. 回収代行手数料		850,224			754,557		
3. 役員報酬		135,308			169,356		
4. 給与手当		403,389			371,987		
5. 賞与		124,487			91,254		
6. 研究開発費	※1	464,235			390,783		
7. 貸倒損失		47,390			38,568		
8. 貸倒引当金繰入額		31,066			23,810		
9. 減価償却費		64,497			69,758		
10. その他		855,212	3,227,036	25.8	896,869	3,180,548	25.5
営業利益			1,831,859	14.6	864,476	6.9	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		290			5,457		
2. 有価証券利息		1,173			586		
3. 受取配当金		3,870			1,650		
4. 為替差益		1,302			1,948		
5. その他		2,188	8,824	0.1	6,051	15,694	0.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		233	233	0.0	—	—	
経常利益			1,840,450	14.7	880,171	7.0	

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	1,115			724		
2. 投資有価証券売却益		97,149			466,345		
3. 貸倒引当金戻入		30,010	128,275	1.0	—	467,069	3.8
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	34,051			13,643		
2. 減損損失 (連結調整勘定)	※4	1,619,181			—		
3. リース解約損		5,354			—		
4. 投資有価証券評価損		31,839	1,690,427	13.5	413,339	426,983	3.4
税金等調整前当期純利益			278,297	2.2		920,256	7.4
法人税、住民税及び事業税		786,161			585,052		
法人税等調整額		57,433	843,595	6.7	△174,777	410,274	3.3
少数株主損失			972	0.0		480	0.0
当期純利益又は当期純損失(△)			△564,325	△4.5		510,462	4.1

③【連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			806,860
II 資本剰余金期末残高			806,860
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			5,423,924
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		116,061	
2. 役員賞与		54,000	
3. 当期純損失		564,325	734,386
III 利益剰余金期末残高			4,689,537

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,113,371	806,860	4,689,537	6,609,769	1,028,640	1,028,640	5,061	7,643,471
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注) (千円)			△116,061	△116,061				△116,061
当期純利益 (千円)			510,462	510,462				510,462
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額） (千円)					95,142	95,142	△2,813	92,328
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	394,401	394,401	95,142	95,142	△2,813	486,729
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,113,371	806,860	5,083,939	7,004,171	1,123,783	1,123,783	2,247	8,130,201

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分および平成18年11月の臨時取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		278,297	920,256
減価償却費		151,420	173,259
減損損失 (連結調整勘定)		1,619,181	—
貸倒引当金の増減額		△42,359	△7,256
受取利息及び受取配当金		△5,333	△7,694
支払利息		233	—
固定資産除却損		34,051	13,643
固定資産売却損益		△1,115	△724
リース解約損		5,354	—
投資有価証券評価損		31,839	413,339
投資有価証券売却損益		△97,149	△466,345
前渡金の増減額		△151,955	△73,650
売上債権の増減額		29,744	△246
たな卸資産の増減額		△1,102	△32,676
仕入債務の増減額		10,267	275,890
未払金の増減額		△66,771	70,573
未払消費税等の増減額		29,179	△37,018
役員賞与の支払額		△54,000	—
その他		50,032	△54,197
小計		1,819,814	1,187,156
利息及び配当金の受取額		5,476	7,668
利息の支払額		△233	—
法人税等の支払額		△1,559,220	△683,884
営業活動によるキャッシュ・フロー		265,836	510,940

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻しによる収入		4,001	50,000
有形固定資産の取得による支出		△191,156	△114,320
有形固定資産の売却による収入		2,000	3,000
無形固定資産の取得による支出		△22,932	△69,595
無形固定資産の売却による収入		—	700
リースの解約による支出		△5,354	—
保証金等の差入による支出		△132,422	—
保証金等の回収による収入		42,282	—
投資有価証券の取得による支出		△448,179	—
投資有価証券の売却による収入		97,650	614,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,780,798	—
子会社株式の追加取得による支出		△11,200	△2,880
親会社への貸付けによる支出		—	△2,500,000
貸付金の回収による収入		60,020	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,386,089	△2,018,596
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		△72,230	—
配当金の支払額		△116,061	△116,061
財務活動によるキャッシュ・フロー		△188,291	△116,061
IV 現金及び現金同等物の増加額 (減少額：△)		△2,308,544	△1,623,717
V 現金及び現金同等物の期首残高		6,384,295	4,075,751
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,075,751	2,452,034

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 連結の範囲に含まれている会社は(株)VIBEのみであります。	連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社 (株)スパイスレコーズ等の関連会社(3社)はそれぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社 (株)VIBE	連結子会社のうち、決算日が3月31日の会社 同左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具及び備品 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② —————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められているもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>② 退職金について 当社は、従業員に対する退職金相当額を毎年度の給与に上乗せして支給しており、退職金制度はありません。</p>	<p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 退職金について 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	—————
7. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,127,954千円であります。 また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 279,180千円	—————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																															
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は464,235千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,653千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,397千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,051千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を把握するのに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産および賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行なっております。</p> <p>財務の健全性を維持するため、当連結会計年度において、以下の無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都港区</td> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,619,181千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,619,181千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	工具器具及び備品	1,115千円	計	1,115千円	建物	31,653千円	工具器具及び備品	2,397千円	計	34,051千円	場所	種類	減損損失	東京都港区	連結調整勘定	1,619,181千円	合計		1,619,181千円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の金額は390,783千円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>商標権</td> <td style="text-align: right;">700千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">724千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,421千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,643千円</td> </tr> </table> <p>※4 —————</p>	工具器具及び備品	24千円	商標権	700千円	計	724千円	建物	11,421千円	工具器具及び備品	2,222千円	計	13,643千円
工具器具及び備品	1,115千円																															
計	1,115千円																															
建物	31,653千円																															
工具器具及び備品	2,397千円																															
計	34,051千円																															
場所	種類	減損損失																														
東京都港区	連結調整勘定	1,619,181千円																														
合計		1,619,181千円																														
工具器具及び備品	24千円																															
商標権	700千円																															
計	724千円																															
建物	11,421千円																															
工具器具及び備品	2,222千円																															
計	13,643千円																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	193,435	—	—	193,435
合計	193,435	—	—	193,435
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,030	300	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	58,030	300	平成18年9月30日	平成18年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 取締役会	普通株式	58,030	利益剰余金	300	平成19年3月31日	平成19年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,625,751千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,125,751千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,075,751千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得によりあらたに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得によりあらたに(株)V I B Eを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに同社株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">596,636千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">92,530千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">1,610,588千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△252,208千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△38,906千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△8,639千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">同社株式の取得金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△219,201千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：同社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,780,798千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,625,751千円	有価証券	500,000千円	計	4,125,751千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△50,000千円	現金及び現金同等物	4,075,751千円	流動資産	596,636千円	固定資産	92,530千円	連結調整勘定	1,610,588千円	流動負債	△252,208千円	固定負債	△38,906千円	少数株主持分	△8,639千円	同社株式の取得金額	2,000,000千円	同社の現金及び現金同等物	△219,201千円	差引：同社取得のための支出	1,780,798千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,452,034千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452,034千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,452,034千円	現金及び現金同等物	2,452,034千円
現金及び預金勘定	3,625,751千円																																
有価証券	500,000千円																																
計	4,125,751千円																																
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△50,000千円																																
現金及び現金同等物	4,075,751千円																																
流動資産	596,636千円																																
固定資産	92,530千円																																
連結調整勘定	1,610,588千円																																
流動負債	△252,208千円																																
固定負債	△38,906千円																																
少数株主持分	△8,639千円																																
同社株式の取得金額	2,000,000千円																																
同社の現金及び現金同等物	△219,201千円																																
差引：同社取得のための支出	1,780,798千円																																
現金及び預金勘定	2,452,034千円																																
現金及び現金同等物	2,452,034千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">19,564</td> <td style="text-align: right;">14,105</td> <td style="text-align: right;">5,458</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">14,201</td> <td style="text-align: right;">11,320</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33,766</td> <td style="text-align: right;">25,426</td> <td style="text-align: right;">8,339</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,339千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18,677千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,677千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	19,564	14,105	5,458	(無形固定資産) ソフトウェア	14,201	11,320	2,881	合計	33,766	25,426	8,339	1年以内	5,831千円	1年超	2,508千円	合計	8,339千円	支払リース料	18,677千円	減価償却費相当額	18,677千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,315</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> <td style="text-align: right;">1,844</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7,971</td> <td style="text-align: right;">7,306</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,286</td> <td style="text-align: right;">12,777</td> <td style="text-align: right;">2,508</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,508千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,831千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	7,315	5,470	1,844	(無形固定資産) ソフトウェア	7,971	7,306	664	合計	15,286	12,777	2,508	1年以内	2,508千円	1年超	—千円	合計	2,508千円	支払リース料	5,831千円	減価償却費相当額	5,831千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) 工具器具及び備品	19,564	14,105	5,458																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	14,201	11,320	2,881																																																		
合計	33,766	25,426	8,339																																																		
1年以内	5,831千円																																																				
1年超	2,508千円																																																				
合計	8,339千円																																																				
支払リース料	18,677千円																																																				
減価償却費相当額	18,677千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
(有形固定資産) 工具器具及び備品	7,315	5,470	1,844																																																		
(無形固定資産) ソフトウェア	7,971	7,306	664																																																		
合計	15,286	12,777	2,508																																																		
1年以内	2,508千円																																																				
1年超	—千円																																																				
合計	2,508千円																																																				
支払リース料	5,831千円																																																				
減価償却費相当額	5,831千円																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
株式	425,445	2,157,827	1,732,381	171,970	2,064,350	1,892,379
計	425,445	2,157,827	1,732,381	171,970	2,064,350	1,892,379

(注) その他有価証券で時価のある株式等については、下記の基準に基づいて減損処理を行っております。

時価の下落率50%以上のもの……………全銘柄

時価の下落率30%以上50%未満のもの……………回復可能性がないと判断した銘柄

なお、当連結会計年度においては減損処理を行い、投資有価証券評価損を343,726千円計上しております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額 (千円)	97,650	614,500
売却益の合計 (千円)	97,149	466,345
売却損の合計 (千円)	—	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	292,442	263,776
合同金銭信託	500,000	—
関連会社株式		
非上場株式	279,180	—
計	1,071,622	263,776

(注) その他有価証券については、前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を31,839千円計上しております。また、当連結会計年度においても減損処理を行い、投資有価証券評価損を69,613千円計上しております。

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
	1年内(千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超(千円)	1年内(千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超(千円)
債券								
その他	500,000	—	—	—	—	—	—	—
合計	500,000	—	—	—	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社使用人 25名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,225株
付与日	平成16年7月21日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役および使用人の地位にあること。ただし、任期満了による退任または会社都合による退職の場合はこの限りではない。
対象勤務期間	—
権利行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成20年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,225
付与	—
失効	—
権利確定	1,225
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	1,225
権利行使	—
失効	—
未行使残	1,225

② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	262,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">721,576千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,494千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">66,268千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,894千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,233千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,848千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,385千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△703,077千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△8,015千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△711,092千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,292千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	721,576千円	未払事業税	37,494千円	未払賞与	66,268千円	その他	49,894千円	繰延税金資産小計	875,233千円	評価性引当額	△50,848千円	繰延税金資産合計	824,385千円	その他有価証券評価差額金	△703,077千円	特別償却準備金	△8,015千円	繰延税金負債合計	△711,092千円	繰延税金資産の純額	113,292千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">805,672千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,232千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">45,224千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">183,258千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,062,388千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△67,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,154千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△768,107千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,007千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△772,115千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">223,039千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	805,672千円	未払事業税	28,232千円	未払賞与	45,224千円	その他	183,258千円	繰延税金資産小計	1,062,388千円	評価性引当額	△67,233千円	繰延税金資産合計	995,154千円	その他有価証券評価差額金	△768,107千円	特別償却準備金	△4,007千円	繰延税金負債合計	△772,115千円	繰延税金資産の純額	223,039千円
減価償却超過額	721,576千円																																												
未払事業税	37,494千円																																												
未払賞与	66,268千円																																												
その他	49,894千円																																												
繰延税金資産小計	875,233千円																																												
評価性引当額	△50,848千円																																												
繰延税金資産合計	824,385千円																																												
その他有価証券評価差額金	△703,077千円																																												
特別償却準備金	△8,015千円																																												
繰延税金負債合計	△711,092千円																																												
繰延税金資産の純額	113,292千円																																												
減価償却超過額	805,672千円																																												
未払事業税	28,232千円																																												
未払賞与	45,224千円																																												
その他	183,258千円																																												
繰延税金資産小計	1,062,388千円																																												
評価性引当額	△67,233千円																																												
繰延税金資産合計	995,154千円																																												
その他有価証券評価差額金	△768,107千円																																												
特別償却準備金	△4,007千円																																												
繰延税金負債合計	△772,115千円																																												
繰延税金資産の純額	223,039千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.3%</td> </tr> <tr> <td>減損損失(連結調整勘定)</td> <td style="text-align: right;">236.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	18.3%	減損損失(連結調整勘定)	236.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9%	住民税均等割額	0.7%	受取配当金の益金不算入	△0.3%	その他	△3.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	303.1%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	住民税均等割額	0.3%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
評価性引当額の増減	18.3%																																												
減損損失(連結調整勘定)	236.2%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.9%																																												
住民税均等割額	0.7%																																												
受取配当金の益金不算入	△0.3%																																												
その他	△3.3%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	303.1%																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
評価性引当額の増減	1.8%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																												
住民税均等割額	0.3%																																												
その他	△0.8%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	モバイル コンテンツ事業	ソリューション 事業	その他事業	計	消去または全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I. 売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,656,681	2,548,151	1,316,294	12,521,127	—	12,521,127
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,793	—	—	1,793	△1,793	—
計	8,658,474	2,548,151	1,316,294	12,522,920	△1,793	12,521,127
営業費用	6,539,994	2,399,201	1,449,581	10,388,777	300,491	10,689,268
営業利益	2,118,479	148,950	△133,286	2,134,143	△302,284	1,831,859
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	4,397,477	1,567,930	441,701	6,407,109	4,163,935	10,571,045
減価償却費	96,318	12,539	41,391	150,249	1,171	151,420
減損損失	1,619,181	—	—	1,619,181	—	1,619,181
資本的支出	140,898	22,210	87,905	251,014	1,731	252,746

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) モバイルコンテンツ事業 …… 携帯電話機向けコンテンツ配信等
- (2) ソリューション事業 …… 携帯電話機向けソリューション提供等
- (3) その他事業 …… ネット通販等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度302,534千円であります。その主なものは、当社の経営企画部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度4,167,554千円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）および経営企画部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	コンテンツ事業 (千円)	ソリューション 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,662,379	3,446,955	1,379,922	12,489,257	—	12,489,257
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	1,356	1,356	△1,356	—
計	7,662,379	3,446,955	1,381,278	12,490,613	△1,356	12,489,257
営業費用	6,190,012	3,119,380	1,939,535	11,248,928	375,852	11,624,781
営業利益	1,472,367	327,575	△558,256	1,241,685	△377,208	864,476
II. 資産、減価償却費、減損損失および資本的支出						
資産	2,810,516	2,739,393	537,115	6,087,024	5,099,571	11,186,596
減価償却費	84,761	22,785	64,462	172,010	1,249	173,259
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	68,848	51,494	36,504	156,847	72	156,920

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) コンテンツ事業 ・・・ 携帯電話機向けコンテンツ配信等
- (2) ソリューション事業 ・・・ 携帯電話機向けソリューション提供等
- (3) その他事業 ・・・ ネット通販等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度377,766千円であります。その主なものは、当社の経営企画部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度5,103,190千円であります。その主なものは当社での余剰運転資金（現金及び預金）および経営企画部門に係る資産等であります。

5. 前連結会計年度における「モバイルコンテンツ事業」は、当連結会計年度より「コンテンツ事業」に事業名称を変更いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイ ナムコホールディングス	東京都 港区	10,000	バンダイ ナムコグ ループの 経営管理	被所有 (直接) 69.8%	-	WEB 制作受 託業務 ブランデ ィングコ ンサルテ ィングの 委託	WEB制作 の受託	4,139	売掛金	1,792
								諸手数料	6,292	未払金	1,771
								その他	559		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、売掛金および未払金には消費税等が含まれております。
2. 取引の内容および取引金額については、平成17年9月29日から平成18年3月31日までの内容を表示しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 ㈱バンダイナムコホールディングスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイ	東京都 台東区	24,664	玩具等の 製造販売	被所有 (直接) 69.8%	1人 (兼任)	商品化 権使用 許諾 商品の 仕入 WEB 制作受 託業務	商品化権使 用料の支払	245,194	前渡金	13,867
								商品仕入	89,769	買掛金	130,771
								その他	3,842		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。
2. 資本金および議決権の被所有割合、残高については平成17年11月30日の残高、状態を表示しております。
3. 取引の内容および取引金額については、平成17年4月1日から平成17年11月30日までの内容を表示しております。
4. 取引条件および取引条件の決定方針等
 ㈱バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	㈱バンダイ	東京都 台東区	24,664	玩具等の 製造販売	-	1人 (兼任)	商品化 権使用 許諾 商品の 仕入 WEB 制作受 託業務	商品化権使 用料の支払	112,778	前渡金	2,199
								商品仕入	53,999	買掛金	115,526
								その他	397		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。
2. 取引の内容および取引金額については、平成17年12月1日から平成18年3月31日までの内容を表示しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等
 (株)バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱バンダイ ナムコホール ディングス	東京都 港区	10,000	バンダイ ナムコグ ループの 経営管理	被所有 (直接) 69.8%	-	WEB 制作受 託業務 ブラン ディング コンサル テ ィングの 委託	WEB制作 の受託	15,164	売掛金	3,126
								貸付利息	4,861	未収収益	38
								金銭の貸付	2,500,000	短期貸付金	2,500,000
								諸手数料	19,375	未払金	1,603
								その他	945		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、売掛金および未払金には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 (株)バンダイナムコホールディングスとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)バンダイ	東京都 台東区	24,664	玩具等の 製造販売	-	-	商品化 権使用 許諾 商品 の仕入 WEB 制作受 託業務	商品化権使 用料の支払	289,898	前渡金	121
								商品仕入		213,353	買掛金
								その他	83		

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含んでおらず、前渡金および買掛金には消費税等が含まれております。
2. 取引条件および取引条件の決定方針等
 (株)バンダイとの取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,488円25銭	1株当たり純資産額	42,019円04銭
1株当たり当期純利益金額	△2,917円38銭	1株当たり当期純利益金額	2,638円93銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△564,325	510,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△564,325	510,462
期中平均株式数(株)	193,435	193,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 245個 これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 245個 これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,130,201
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	2,247
(うち少数株主持分)	(—)	(2,247)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	8,127,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	193,435

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,447,338		2,234,538	
2. 売掛金		2,683,742		2,734,327	
3. 有価証券		500,000		—	
4. 商品		8,482		39,406	
5. 貯蔵品		2,264		4,011	
6. 前渡金		181,265		260,733	
7. 前払費用		29,908		27,197	
8. 繰延税金資産		128,723		178,549	
9. 親会社に対する短期貸 付金		—		2,500,000	
10. その他		25,557		32,583	
貸倒引当金		△28,419		△22,400	
流動資産合計		6,978,863	66.5	7,988,948	71.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		37,682		39,111	
減価償却累計額		3,517	34,164	8,980	30,131
(2) 工具器具及び備品		585,086		656,031	
減価償却累計額		428,018	157,067	518,839	137,191
有形固定資産合計			191,231		167,322
2. 無形固定資産					
(1) 商標権			1,044		694
(2) ソフトウェア			55,093		44,641
(3) のれん			—		32,312
(4) その他			1,641		1,641
無形固定資産合計			57,780		79,290
			0.6		0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,450,269		2,328,126	
(2) 関係会社株式		671,198		394,898	
(3) 長期前払費用		92		8	
(4) 差入保証金		132,422		132,422	
(5) 繰延税金資産		—		44,489	
(6) その他		7,300		7,300	
投資その他の資産合計		3,261,282	31.1	2,907,245	26.1
固定資産合計		3,510,294	33.5	3,153,858	28.3
資産合計		10,489,158	100.0	11,142,806	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形		—		5,728	
2. 買掛金		1,606,794		1,864,357	
3. 未払金		436,116		486,624	
4. 未払費用		198,046		160,208	
5. 未払法人税等		473,791		392,561	
6. 未払消費税等		38,204		—	
7. 前受金		34,256		10,501	
8. 預り金		13,741		19,881	
9. その他		19		—	
流動負債合計		2,800,971	26.7	2,939,863	26.4
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		15,430		—	
固定負債合計		15,430	0.2	—	—
負債合計		2,816,402	26.9	2,939,863	26.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※1		1,113,371	10.6		—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		806,821			—		
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		38			—		
資本剰余金合計			806,860	7.7		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,670			—		
2. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		17,471			—		
(2) 別途積立金		4,100,000			—		
3. 当期末処分利益		598,742			—		
利益剰余金合計			4,723,883	45.0		—	—
IV その他有価証券 評価差額金	※2		1,028,640	9.8		—	—
資本合計			7,672,756	73.1		—	—
負債資本合計			10,489,158	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,113,371	10.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		806,821	
(2) その他資本剰余金		—		38	
資本剰余金合計		—	—	806,860	7.2
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		7,670	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		5,863	
別途積立金		—		4,100,000	
繰越利益剰余金		—		1,045,394	
利益剰余金合計		—	—	5,158,927	46.3
株主資本合計		—	—	7,079,159	63.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,123,783	10.1
評価・換算差額等合計		—	—	1,123,783	10.1
純資産合計		—	—	8,202,943	73.6
負債純資産合計		—	—	11,142,806	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. モバイルコンテンツ 事業売上高		7,743,191			7,143,222		
2. その他事業売上高		3,864,446	11,607,637	100.0	4,609,300	11,752,522	100.0
II 売上原価							
1. モバイルコンテンツ 事業売上原価		4,170,138			4,388,954		
2. その他事業売上原価		2,854,577	7,024,716	60.5	3,652,459	8,041,413	68.4
売上総利益			4,582,921	39.5		3,711,108	31.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		223,727			335,032		
2. 回収代行手数料		769,797			701,966		
3. 役員報酬		105,219			146,499		
4. 給与手当		319,442			324,400		
5. 賞与		114,123			83,625		
6. 福利厚生費		59,383			55,178		
7. 研究開発費	※1	464,235			390,783		
8. 支払手数料		149,442			141,239		
9. 地代家賃		117,151			202,814		
10. 旅費交通費		71,670			68,045		
11. 貸倒損失		42,430			36,338		
12. 貸倒引当金繰入額		28,419			22,400		
13. 減価償却費		46,481			55,701		
14. その他		271,840	2,783,364	24.0	249,779	2,813,805	24.0
営業利益			1,799,556	15.5		897,303	7.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1. 受取利息		259		5,327	
2. 有価証券利息		1,173		586	
3. 受取配当金		3,870		1,650	
4. 為替差益		1,302		1,949	
5. その他		2,427	9,033	2,282	11,795
経常利益			1,808,590		909,099
V 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	1,115		724	
2. 投資有価証券売却益		97,149		466,345	
3. 貸倒引当金戻入		30,010	128,275	—	467,069
VI 特別損失					
1. 固定資産除却損	※3	34,051		1,738	
2. 投資有価証券評価損		31,839		413,339	
3. 関係会社株式評価損		1,619,181	1,685,072	—	415,078
税引前当期純利益			251,793		961,090
法人税、住民税及び 事業税		786,668		584,762	
法人税等調整額		△4,895	781,772	△174,777	409,984
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△529,979		551,105
前期繰越利益			1,186,752		—
中間配当額			58,030		—
当期未処分利益			598,742		—

売上原価明細書

モバイルコンテンツ事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I コンテンツ制作費	※	3,585,066	86.0	3,658,387	83.3
II 人件費		221,678	5.3	239,473	5.5
III 経費		363,393	8.7	491,093	11.2
モバイルコンテンツ事業 売上原価		4,170,138	100.0	4,388,954	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	※ 経費の主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 56,132千円	減価償却費 67,305千円
保守管理費 114,353千円	保守管理費 156,487千円
通信費 102,806千円	通信費 131,896千円

その他事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品売上原価	※				
1. 期首商品棚卸高		5,410		8,482	
2. 当期商品仕入高		325,139		366,375	
合計		330,550		374,858	
3. 期末商品棚卸高		8,482	322,067	39,406	335,451
II その他		2,532,510	88.7	3,317,008	90.8
その他事業売上原価		2,854,577	100.0	3,652,459	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ その他の主な内訳は、ソフトウェア等制作費 2,355,707千円であります。	※ その他の主な内訳は、ソフトウェア等制作費 3,055,509千円であります。

③【利益処分計算書および株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年6月20日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			598,742
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却準備金取崩額		5,744	5,744
合計			604,487
III 利益処分数額			
1. 利益配当金		58,030	58,030
IV 次期繰越利益			546,456

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,113,371	806,821	38	806,860	7,670	17,471	4,100,000	598,742	4,723,883	6,644,115
事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (注) 1. (千円)								△116,061	△116,061	△116,061
特別償却準備金 (注) 2. (千円)						△11,607		11,607	—	—
当期純利益 (千円)								551,105	551,105	551,105
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△11,607	—	446,652	435,044	435,044
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,113,371	806,821	38	806,860	7,670	5,863	4,100,000	1,045,394	5,158,927	7,079,159

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,028,640	1,028,640	7,672,756
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注) 1. (千円)			△116,061
特別償却準備金 (注) 2. (千円)			—
当期純利益 (千円)			551,105
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額） (千円)	95,142	95,142	95,142
事業年度中の変動額合計 (千円)	95,142	95,142	530,186
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,123,783	1,123,783	8,202,943

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分および平成18年11月の臨時取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による取崩額5,744千円が含まれております。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 退職金について 当社は、従業員に対する退職金相当額を毎年度の給与に上乗せして支給しており、退職金制度はありません。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 退職金について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,202,943千円であります。 また、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度における「差入保証金」の金額は、42,082千円であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	会社が発行する株式 発行済株式総数	普通株式 普通株式	600,000株 193,435株
※2	配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、 1,028,640千円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の額は 464,235千円であります。	※1	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の額は 390,783千円であります。
※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,115千円 <u>計</u> 1,115千円	※2	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 24千円 商標権 700千円 <u>計</u> 724千円
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 31,653千円 工具器具及び備品 2,397千円 <u>計</u> 34,051千円	※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品 1,738千円 <u>計</u> 1,738千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,236千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	1,118	2,236	合計	3,355	1,118	2,236	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,118千円	1年超	1,118千円	合計	2,236千円	支払リース料	1,118千円	減価償却費相当額	1,118千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,355</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	2,236	1,118	合計	3,355	2,236	1,118	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	1,118千円	1年超	—千円	合計	1,118千円	支払リース料	1,118千円	減価償却費相当額	1,118千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	1,118	2,236																																														
合計	3,355	1,118	2,236																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内	1,118千円																																																
1年超	1,118千円																																																
合計	2,236千円																																																
支払リース料	1,118千円																																																
減価償却費相当額	1,118千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
(有形固定資産) 工具器具及び備品	3,355	2,236	1,118																																														
合計	3,355	2,236	1,118																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																	
1年以内	1,118千円																																																
1年超	—千円																																																
合計	1,118千円																																																
支払リース料	1,118千円																																																
減価償却費相当額	1,118千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">674,174千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37,103千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">63,878千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">657,387千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">49,229千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481,773千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△657,387千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824,385千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△703,077千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△8,015千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△711,092千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">113,292千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	674,174千円	未払事業税	37,103千円	未払賞与	63,878千円	関係会社株式評価損	657,387千円	その他	49,229千円	繰延税金資産小計	1,481,773千円	評価性引当額	△657,387千円	繰延税金資産合計	824,385千円	その他有価証券評価差額金	△703,077千円	特別償却準備金	△8,015千円	繰延税金負債合計	△711,092千円	繰延税金資産の純額	113,292千円	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">768,131千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">28,017千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">42,934千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">657,387千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156,071千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,652,542千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△657,387千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,154千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△768,107千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△4,007千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△772,115千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">223,039千円</td> </tr> </table>	減価償却超過額	768,131千円	未払事業税	28,017千円	未払賞与	42,934千円	関係会社株式評価損	657,387千円	その他	156,071千円	繰延税金資産小計	1,652,542千円	評価性引当額	△657,387千円	繰延税金資産合計	995,154千円	その他有価証券評価差額金	△768,107千円	特別償却準備金	△4,007千円	繰延税金負債合計	△772,115千円	繰延税金資産の純額	223,039千円
減価償却超過額	674,174千円																																																
未払事業税	37,103千円																																																
未払賞与	63,878千円																																																
関係会社株式評価損	657,387千円																																																
その他	49,229千円																																																
繰延税金資産小計	1,481,773千円																																																
評価性引当額	△657,387千円																																																
繰延税金資産合計	824,385千円																																																
その他有価証券評価差額金	△703,077千円																																																
特別償却準備金	△8,015千円																																																
繰延税金負債合計	△711,092千円																																																
繰延税金資産の純額	113,292千円																																																
減価償却超過額	768,131千円																																																
未払事業税	28,017千円																																																
未払賞与	42,934千円																																																
関係会社株式評価損	657,387千円																																																
その他	156,071千円																																																
繰延税金資産小計	1,652,542千円																																																
評価性引当額	△657,387千円																																																
繰延税金資産合計	995,154千円																																																
その他有価証券評価差額金	△768,107千円																																																
特別償却準備金	△4,007千円																																																
繰延税金負債合計	△772,115千円																																																
繰延税金資産の純額	223,039千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">261.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△3.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">310.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		評価性引当額の増減	261.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%	住民税均等割額	0.6%	受取配当金の益金不算入	△0.3%	その他	△3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	310.5%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	0.2%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																				
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
評価性引当額の増減	261.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.9%																																																
住民税均等割額	0.6%																																																
受取配当金の益金不算入	△0.3%																																																
その他	△3.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	310.5%																																																
法定実効税率	40.6%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																
住民税均等割額	0.2%																																																
その他	△0.7%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	39,665円81銭	1株当たり純資産額	42,406円71銭
1株当たり当期純利益金額	△2,739円83銭	1株当たり当期純利益金額	2,849円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額または当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額および1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△529,979	551,105
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△529,979	551,105
期中平均株式数(株)	193,435	193,435
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 245個 これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 245個 これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	8,202,943
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	—	8,202,943
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	—	193,435

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)アクロディア	3,000	1,467,000
		(株)メディアシーク	2,895	196,281
		(株)コネクテクトテクノロジーズ	900	124,200
		(株)CELL	500	100,000
		(株)サミーネットワークス	160	97,120
		(株)セルシス	1,050	90,300
		ダイキサウンド(株)	1,438	51,049
		(株)スパイスレコーズ	800	40,000
		スタイライフ(株)	160	38,400
		ROCK MOBILE (CAYMAN) CORPORATION	252,101	35,415
その他 (6銘柄)	4,580	88,361		
計		267,584	2,328,126	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額また は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	37,682	1,429	—	39,111	8,980	5,462	30,131
工具器具及び備品	585,086	87,291	16,346	656,031	518,839	103,734	137,191
有形固定資産計	622,768	88,721	16,346	695,143	527,820	109,197	167,322
無形固定資産							
商標権	2,802	—	—	2,802	2,107	350	694
ソフトウェア	218,557	31,962	—	250,520	205,879	42,415	44,641
のれん	—	32,832	—	32,832	519	519	32,312
その他	1,641	—	—	1,641	—	—	1,641
無形固定資産計	223,001	64,795	—	287,796	208,506	43,285	79,290
長期前払費用	17,500	108	83	17,525	17,516	108	8

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

工具器具及び備品 サーバ 77,103 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	28,419	22,400	28,419	—	22,400

(注) 貸倒引当金の計上理由および額の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(2) 【主な資産および負債の内容】

a. 資産の部

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
預金の種類	
普通預金	2,231,600
別段預金	2,938
合計	2,234,538

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)NTTドコモ	1,497,474
KDDI(株)	343,796
レーベルモバイル(株)	240,802
ソフトバンクモバイル(株)	228,782
カタリスト・モバイル(株)	149,022
その他	274,449
合計	2,734,327

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
2,683,742	12,336,110	12,285,525	2,734,327	81.8	80.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

区分	金額 (千円)
通信販売用商品	39,406
合計	39,406

④ 貯蔵品

区分	金額 (千円)
パンフレット等	3,191
販売促進用景品	150
その他	669
合計	4,011

⑤ 親会社に対する短期貸付金

相手先	金額（千円）
(株)バンダイナムコホールディングス	2,500,000
合計	2,500,000

b. 負債の部

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)東急エージェンシー	5,728
合計	5,728

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成19年5月	5,728
合計	5,728

② 買掛金

相手先	金額（千円）
富士通(株)	313,649
(株)ディースリーパブリッシャー	246,843
(株)エイチアイ	188,923
(株)サミーネットワークス	161,398
NECネクサソリューションズ(株)	122,645
その他	830,896
合計	1,864,357

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむをえない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 [公告掲載URL] http://www.bandai-net.com/
株主に対する特典	年1回、3月末日現在の1株以上を所有する株主に対し、「3,000円相当のバンダイナムコグループ関連商品」を株主優待として贈呈いたします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第6期)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)平成18年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年5月8日関東財務局長に提出。

事業年度(第6期)(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

事業年度(第7期中)(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)平成18年12月20日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成18年10月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(一部株式売却)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成18年10月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(投資有価証券評価損)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

バンダイネットワークス株式会社

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 基樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンダイネットワークス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンダイネットワークス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月18日

バンダイネットワークス株式会社

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 基樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

業務執行社員 公認会計士 長井 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンダイネットワークス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンダイネットワークス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月20日

バンダイネットワークス株式会社

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 計夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 基樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンダイネットワークス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンダイネットワークス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月18日

バンダイネットワークス株式会社

取締役会 御中

三興監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥田 基樹 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 有三 印

業務執行社員 公認会計士 長井 宏之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているバンダイネットワークス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、バンダイネットワークス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。